

# 平成 24 年度事業報告書

## 1. 事業概要

センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力の向上を図ることを目的に平成 6 年 4 月に設立された。

以来、経営基盤の安定と業務の執行体制の整備を進めるとともに、センターの設立趣旨を踏まえ出捐者である県及び市町村の要請に応えるため、

- ① 建設技術に関する情報の収集及び提供
- ② 建設技術に関する研修会・講習会の開催
- ③ 建設事業の推進及び普及のための広報
- ④ 建設技術発展のための研究開発調査
- ⑤ 建設工事に関する電子化による情報及び支援事業
- ⑥ 建設工事に関する設計積算及び施工管理補助業務受託
- ⑦ 建設材料に関する試験
- ⑧ 構造計算適合性判定に関する事業

等の各種事業を積極的に展開してきた。

一方、千葉県が進める「千葉県行財政システム改革」の「公社等外郭団体の改革方針」を踏まえ、平成 15 年度に第 1 次経営改善推進計画を策定、平成 19 年度に第 2 次経営改善計画を策定して、業務内容の見直し等の経営改善に努めてきた。平成 24 年度は、第 3 次経営計画を策定するとともに、建設事業の円滑な推進に一層寄与するため、より質の高いサービスの提供に配慮しながら、特に各市町村に対する支援事業の充実を図ってきた。

公益第一種事業では技術者養成事業として、建設技術者の技術力向上を目的に各種研修会・講習会を開催したところ、数多くの県・市町村職員が参加し、その内容に対する満足度も高い評価を得たところである。

また、公益第一種事業推進のための原資となる公益第二種事業については、県及び市町村等が行う建設事業のうち、工事発注に係る調査設計支援業務や積算業務及び工事発注後の施工管理補助・検査業務並びに総合評価制度の普及活動や支援業務を実施するとともに、平成 19 年度から開始した構造計算適合性判定業務を引き続き実施した。

## 2. 事業別実施状況

### (1) 公益第一種事業

#### ア. 建設事業に関する情報の収集及び普及事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

- (ア) 新技術、新工法発表会を 2 回開催・23 件紹介  
県、市町村外参加者数 187 名

## (イ) 広報誌等の作成状況

種 別	作成部数
平成 24 年度「業務案内」	2,000 部

## (ウ) 専門図書の整備

図書の分類	種類	図書の分類	種類	図書の分類	種類
施工技術・工事管理	2	土木工学関連	13	土木材料	1
各種構造物	12	災害・防災	3	電気・機械・建築	3
河川・海岸・港湾	3	環境・衛生工学	1	その他	11
交通・交通施設	6	土質工学・基礎工	3	計	58 種類

## イ. 建設技術に関する研修、講習及び指導事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

## 研修・講習会別実施状況

分類	講習会名	日数	参加者	対象者
基礎研修	土木初級	4 日	32 名	市町村職員
	土木工事積算	3 日	73 名	市町村職員
	測量（基礎）	2 日	39 名	県・市町村職員
	CAD 操作	2 日	26 名	市町村職員
	土木施工管理	3 日	73 名	県・市町村職員
	委託業務	2 日	32 名	市町村職員
	土木材料の品質管理	2 日	31 名	県・市町村職員
専門研修	河川事業関係	1 日	47 名	県・市町村職員
	橋梁設計	1 日	61 名	県・市町村職員
	構造物設計（仮設構造物）	1 日	61 名	県・市町村職員
	災害復旧事業演習	1 日	63 名	県・市町村職員
講演会等 資格	技術士 1 次試験対策	3 日	14 名	県・市町村職員
	土木技術（新技術発表）	2 日	187 名	県・市町村職員外
	技術講演会	1 日	84 名	県・市町村職員外
その他	CAD 操作（電子納品対応）	19 日	300 名	県職員
	電子納品に関する各種基準	3 日	35 名	県職員
合計		50 日	1,158 名	

## (2) 公益第二種事業

### ア. 建設工事に関する電子化情報の管理及び支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

また、各市町村等の経費節減のため、土木積算システム（Super ESTIMA）の共同利用契約を行った。

さらに、CALS/ECの一環として、県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

#### (ア) データの貸出市町村等

53市町村9団体

#### (イ) ソフトの共同利用の市町村等

4市町4団体

#### (ウ) 電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	4,423枚

### イ. 図書の配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する仕様書・基準書を配布した。

項目	件数・種類	部数
積算基準	8種類	2,997部

### ウ. 建設材料に関する試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目44種類の試験を実施した。

#### (ア) 品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比%
土質	279	2,434	2.6%
骨材	183	2,751	2.9%
アスファルト	8,182	73,195	76.9%
コンクリート	14,665	14,497	15.2%
鋼材	1,910	2,309	2.4%
小計	25,219	95,186	99.9%
〈副本〉	101	49	0.1%
計	25,320	95,235	100.0%

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は、2,484試料で、24,133千円の収入となっている。

## (イ) 発注者別試験実施状況

(試料数：件)

試験項目	県関係	国関係	市町村	民間	合計	試験区分 構成比%
土 質	120	21	54	84	279	1.1%
骨 材	123	0	0	60	183	0.7%
アスファルト	5,750	24	2,362	46	8,182	32.3%
コンクリート	5,128	387	5,798	3,352	14,665	58.0%
鋼 材	102	38	377	1,393	1,910	7.5%
小 計	11,223	470	8,591	4,935	25,219	99.6%
〈副 本〉	56	0	8	37	101	0.4%
計	11,279	470	8,599	4,972	25,320	100.0%
構成比%	44.5%	1.9%	34.0%	19.6%	100.0%	

## エ. 構造計算適合性判定に関する事業

建築基準法に基づき構造計算適合性判定が必要となる建築物について、建築主事等からの依頼に応じて判定を行った。

## 構造計算適合性判定状況

項目	件数	棟数	金額（千円）	備考
判 定	620	857	171,690	(うち取下げ受理1件4棟)

## オ. 建設工事に関する設計積算及び施工管理業務等の受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査設計支援業務、設計積算業務並びに工事完成までに必要な工事の施工管理補助業務、検査業務等を受託した。

## 受託事業収入状況

(単位：千円)

受託先	設計積算		災害復旧		施工管理		調査設計		計	
	件数	受託収入	件数	受託収入	件数	受託収入	件数	受託収入	件数	受託収入
県	57	118,180	0	0	0	0	1	2,670	58	120,850
市町村	26	29,150	0	0	37	61,600	0	0	63	90,750
公共的 団体等	0	0	0	0	1	1,731	2	103	3	1,834
合計	83	147,330	0	0	38	63,331	3	2,773	124	213,434